

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,508	25.7	294	17.0	310	17.6	210	20.4
29年3月期	2,791	7.9	251	68.6	263	59.6	174	59.1

(注) 包括利益 30年3月期 211百万円 (13.1%) 29年3月期 243百万円 (395.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.56		6.4	6.5	8.4
29年3月期	86.88		5.6	5.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,825	3,360	69.6	1,670.36
29年3月期	4,738	3,199	67.5	1,590.08

(参考) 自己資本 30年3月期 3,360百万円 29年3月期 3,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	568	5	234	1,370
29年3月期	546	0	355	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	50	28.8	1.6
30年3月期		0.00		25.00	25.00	50	23.9	1.5
31年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		50.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	11.2	46	53.2	58	47.1	38	49.0	18.89
通期	2,800	20.2	135	54.2	150	51.7	100	52.5	49.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,012,000 株	29年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	30年3月期	150 株	29年3月期	150 株
期中平均株式数	30年3月期	2,011,850 株	29年3月期	2,011,895 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,427	26.2	245	6.3	257	6.7	174	7.2
29年3月期	2,715	7.7	231	108.8	241	90.5	163	97.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.87	
29年3月期	81.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	4,634		3,109		67.1	1,545.71		
29年3月期	4,595		2,983		64.9	1,483.11		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,109百万円 29年3月期 2,983百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,250	9.9	52	46.1	35	47.1	円 銭 17.40
通期	2,745	19.9	135	47.6	90	48.5	44.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され、設備投資も増加して、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、国内の政局動向や米国の政策動向などがわが国の経済を下押しする可能性があり、依然、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まりなどの懸念材料はありますが、低金利の住宅ローンなどの後押しにより比較的穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,508百万円（前連結会計年度比25.7%増）、営業利益は294百万円（同比17.0%増）、経常利益は310百万円（同比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は210百万円（同比20.4%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、耐震・制振、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は3,429百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は78百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。

流動資産は3,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは現金及び預金が328百万円、受取手形・完成工事未収入金が161百万円増加しましたが、たな卸資産が377百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは建設仮勘定が3百万円、投資有価証券が2百万円増加しましたが、建物及び構築物が17百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

流動負債は889百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金が104百万円増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が117百万円減少したことなどによります。

固定負債は574百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは長期借入金が55百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益210百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額1百万円、配当金の支払い50百万円などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益310百万円、たな卸資産の減少額377百万円、仕入債務の増加額104百万円などにより資金を獲得いたしました。売上債権の増加額161百万円、法人税等の支払額115百万円などの結果、568百万円の収入（前期は546百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4百万円などの結果、5百万円の支出（前期は569千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入400百万円により資金を獲得いたしました。長期借入金の返済による支出572百万円、配当金の支払額50百万円、短期借入金の純減額12百万円の結果、234百万円の支出（前期は355百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ328百万円増加し、1,370百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	67.7	71.7	67.5	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	29.4	28.7	29.1	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	2.5	2.5	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	26.7	27.9	—	80.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、戸建分譲住宅事業の売上高が低下する事が見込まれており、その結果、前期実績を下回るものとして、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	平成31年3月期予想 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	3,508百万円	2,800百万円	△708百万円	20.2%減
営業利益	294百万円	135百万円	△159百万円	54.2%減
経常利益	310百万円	150百万円	△160百万円	51.7%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	210百万円	100百万円	△110百万円	52.5%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,947	1,580,295
受取手形・完成工事未収入金	570,994	732,648
販売用不動産	549,611	507,736
仕掛販売用不動産	1,023,835	703,101
未成工事支出金	127,417	112,416
その他	59,541	46,068
貸倒引当金	△3,425	△4,395
流動資産合計	3,579,922	3,677,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,809	106,692
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	—	3,138
その他(純額)	3,500	2,986
有形固定資産合計	768,300	753,808
無形固定資産		
ソフトウェア	445	1,096
のれん	4,049	3,543
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,622	4,767
投資その他の資産		
投資有価証券	351,979	354,289
その他	39,420	35,321
貸倒引当金	△5,258	△812
投資その他の資産合計	386,141	388,798
固定資産合計	1,159,064	1,147,373
資産合計	4,738,986	4,825,244
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	185,226	289,382
短期借入金	40,400	28,000
1年内返済予定の長期借入金	559,106	441,806
未払法人税等	75,645	53,830
賞与引当金	4,511	5,772
完成工事補償引当金	954	1,164
その他	45,835	69,962
流動負債合計	911,680	889,919
固定負債		
長期借入金	626,636	571,592
繰延税金負債	1,661	3,213
固定負債合計	628,297	574,805
負債合計	1,539,978	1,464,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,262,489	2,422,554
自己株式	△100	△100
株主資本合計	3,158,948	3,319,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,059	41,505
その他の包括利益累計額合計	40,059	41,505
純資産合計	3,199,008	3,360,519
負債純資産合計	4,738,986	4,825,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,791,124	3,508,362
売上原価	2,184,496	2,872,852
売上総利益	606,628	635,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,416	55,920
給料及び手当	86,126	75,807
賞与引当金繰入額	1,531	2,642
法定福利費	20,677	20,739
販売手数料	16,843	33,537
広告宣伝費	35,837	26,865
租税公課	35,416	37,151
支払手数料	63,876	47,930
減価償却費	6,318	6,279
のれん償却額	782	506
貸倒引当金繰入額	1,559	121
その他	30,391	33,248
販売費及び一般管理費合計	354,777	340,747
営業利益	251,850	294,762
営業外収益		
受取利息	75	44
受取配当金	7,201	7,669
受取賃貸料	26,968	28,024
雑収入	2,958	4,270
営業外収益合計	37,204	40,008
営業外費用		
支払利息	8,422	7,428
支払保証料	57	-
減価償却費	12,008	11,583
雑支出	4,586	5,442
営業外費用合計	25,074	24,454
経常利益	263,980	310,315
特別損失		
減損損失	2,212	-
特別損失合計	2,212	-
税金等調整前当期純利益	261,768	310,315
法人税、住民税及び事業税	93,128	96,207
法人税等調整額	△6,148	3,746
法人税等合計	86,979	99,954
当期純利益	174,788	210,361
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	174,788	210,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	174,788	210,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,837	1,446
その他の包括利益合計	68,837	1,446
包括利益	243,625	211,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,625	211,807
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,137,998	△53	3,034,505	△28,777	△28,777	3,005,727
当期変動額								
剰余金の配当			△50,298		△50,298			△50,298
親会社株主に帰属する当期純利益			174,788		174,788			174,788
自己株式の取得				△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68,837	68,837	68,837
当期変動額合計	-	-	124,490	△47	124,443	68,837	68,837	193,280
当期末残高	578,800	317,760	2,262,489	△100	3,158,948	40,059	40,059	3,199,008

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,262,489	△100	3,158,948	40,059	40,059	3,199,008
当期変動額								
剰余金の配当			△50,296		△50,296			△50,296
親会社株主に帰属する当期純利益			210,361		210,361			210,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,446	1,446	1,446
当期変動額合計	-	-	160,065	-	160,065	1,446	1,446	161,511
当期末残高	578,800	317,760	2,422,554	△100	3,319,013	41,505	41,505	3,360,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,768	310,315
減価償却費	19,616	19,114
のれん償却額	782	506
減損損失	2,212	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,065	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△232	1,260
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△146	209
受取利息及び受取配当金	△7,276	△7,713
支払利息	8,422	7,428
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,605	△161,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△423,443	377,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,635	104,156
前渡金の増減額 (△は増加)	9,620	1,380
前受金の増減額 (△は減少)	△1,750	3,750
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,812	5,508
その他	△21,777	21,547
小計	△471,192	683,530
利息及び配当金の受取額	7,276	7,713
利息の支払額	△8,381	△7,057
法人税等の支払額	△74,149	△115,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△546,446	568,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△14
投資有価証券の取得による支出	△294	△357
有形固定資産の取得による支出	△633	△4,273
保険積立金の積立による支出	△1,016	△1,004
長期貸付金の回収による収入	94	97
その他	1,312	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,600	△12,400
長期借入れによる収入	902,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△440,007	△572,344
社債の償還による支出	△8,000	—
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△50,253	△50,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,091	△234,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,923	328,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,431	1,042,508
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,508	1,370,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,418,547	1,292,313	2,710,861	80,263	2,791,124	—	2,791,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	595,310	595,310	38,275	633,586	△633,586	—
計	1,418,547	1,887,623	3,306,171	118,539	3,424,710	△633,586	2,791,124
セグメント利益	261,572	262,756	524,329	118,539	642,868	△36,240	606,628

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,162,234	1,267,164	3,429,399	78,963	3,508,362	—	3,508,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	880,993	880,993	29,164	910,157	△910,157	—
計	2,162,234	2,148,158	4,310,392	108,128	4,418,520	△910,157	3,508,362
セグメント利益	319,215	226,668	545,883	108,128	654,011	△18,501	635,509

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	1,040,664	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	1,080,176	戸建分譲住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は782千円、減損損失は2,212千円、未償却残高は4,049千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は3,543千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,590円08銭	1,670円36銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,199,008	3,360,519
普通株式に係る純資産額(千円)	3,199,008	3,360,519
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	150	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	2,011,850	2,011,850

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	86円88銭	104円56銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	174,788	210,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,788	210,361
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,895	2,011,850

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。